

FACTA online - 総合情報誌[ザ・ファクタ]

メディアに翻弄された1年半

3・11以降、「原発事故」「4年以内70%」「震度7」などの問題が起こるたびに科学コミュニケーションの難しさを痛感した。

2012年10月号 [特別寄稿]

by 瀧川 一起



津波に襲われた福島第一原発
(東京電力による)

3・11以後、メディアに関わるいろいろなことがあり、それらに翻弄される1年半を過ごしてきた。およそのことは9月2日付の毎日新聞の特集記事にもある通りだが、改めて振り返り、この翻弄された日々を、3・11への悔恨とともに書いてみたい。

3・11の東日本大震災を引き起こしたおおもとの自然現象は、東北地方太平洋沖地震(以下、東北地震と略記)と呼ばれている。地震とは「地面が揺れること」と捉えている人も多いと思うが、実際には、震源で起きている、このおおもとの自然現象が「地震」で、揺れや津波は「地震」が原因となって起きる結果の現象である。

私を含めた地震学者はこの地震を事前に想定することはできなかった。つまり、震災の言い訳としてではなく、真の意味で想定外だったのである。揺れや津波の予測、あるいはそれらによる被害の予測は、おおもとの地震の想定に基づいて行われる。したがって、地震が想定外だったので、被害の予測はその地震の影響を含んでいない誤ったものになってしまっていたのである。

原発の耐震安全性評価は不可能

地震が想定外になってしまったのは、地震学の実力不足としか言いようがない。地震は断層において起こる巨大な岩盤の破壊現象である。こうした現象は物理学において「複雑系」と呼ばれ、それを理論的に研究することがそもそもむずかしい。しかも、巨大な岩盤であるから、地震は実大の実験をすることが不可能である。小さな岩石片を用いた実験は行われるが、スケール効果があるのでそれが現実の地震の再現になっているかどうかは必ずしも明らかになっていない。理論も実験も難しいとなると、過去に起きた地震のことを詳しく調べるしか、基本的には研究の方法がない。ところが、大きな地震は数百年から数千年に一度しか起きないので、データの蓄積が著しく遅い。

ナル、英フィナンシャル・タイムズといった欧米の著名メディアを含む、国内外の多数のメディアから問い合わせが殺到した。

「4年以内70%」という数字は、プロジェクト代表者の研究グループが、東北地震の影響で首都圏に発生している誘発地震のうち、マグニチュード7程度の地震に対して計算した発生確率である。ところが、誘発地震の数は東北地震から時間が経過するにつれ、急速に少なくなっていくから、この確率も急速に小さくなるはずである。関係者の話から、4年以内70%は昨年9月の値であることがわかった。そうなるとその値が、もっと小さくなっているべき今年1月の新聞記事に出たということは、ひどくミスリードな状態になっているということで、当時、ともに地震研の広報室を担っていた大木聖子助教と私は意見が一致した。実際、同じ研究グループがのちに試算した、今年1月時点での確率は4年以内25%しかなかったのである。

大木助教はミスリードを解消すべく、研究所のホームページに確率の数字を説明する特設ページを設けるなどの努力を行った。ページの内容は二度にわたって所長に報告し、指示を受けている。ところが、その内容に対して2月の教授会で大幅な修正が求められた上、その経緯が週刊誌で報道されたことなどにより、大木助教と私は5月に広報室を一方向的に解任されることになる。これに対して、ミスリードな確率をメディアに情報提供して大騒動を起こした側には何の処分もなかった。

危険な「安全情報」流すメディア

私は先の教授が代表者をしている研究プロジェクトに参加しており、首都直下地震の震度予測地図の作成をする、確率計算のグループとは別の研究グループを率いていた。今年2月はプロジェクトの終了直前にあたるので地図はほぼ完成しており、中央防災会議の予測にはない震度7の領域が新たに出現する結果になっていた。しかし、この結果を安易に公表することは4年以内70%騒動の火に油をそそぐことになるので、広報室と相談しながら公表の仕方を慎重に模索していた。

こうした努力を無視するように研究代表者は、震度に関する情報についてもメディアへのリークを繰り返し、最後は確率の時と同じ全国紙の朝刊一面にスクープ記事が掲載され、文科大臣が定例会見でそれに言及する事態にいたって万事休すとなった。プロジェクトの受託元である文科省から強い要請があり、大騒動の渦中であることを考慮せず、通常の方法で公表することになってしまったのである。

それでも、3・11の前に作られた全国地震動予測地図が地震の想定外により、福島県などによって危険な「安全情報」になっていた轍は踏まない覚悟で、3月末の記者発表には臨んだつもりである。記者たちは読者が望むからなどの理由を挙げて、予測震度が7になった地域の具体的

な地名を明らかにすることを迫った。しかし、公表した震度予測地図は、数百通りも考えられる首都直下地震の発生シナリオの中の、たった2例に対するものに過ぎない。今回、震度7とならなかった地域でも、数百通りの中のどれかのシナリオでは必ず7になってしまうだろう。したがって、地名を明らかにしてそれらが独り歩きすると、そのほかの地域にとっては危険な「安全情報」になってしまうと縷々説明したが、記者たちには最後まで受け入れられず、自分たちで地名を照合して記事を書いていた。

ここ数年は広報室を兼務していたので、メディアのことはそれなりに知っていたつもりである。ところがメディアの方が何枚も上手で、それに乗ずる研究者の存在もあって、結局、私や大木助教だけが翻弄されてしまうという1年半であった。その結果、危険な「安全情報」が全国紙、全国放送で流れてしまうという事態にもなっている。科学コミュニケーション、あるいはリスクコミュニケーションというものを深く考える必要性を痛感している。